

令和6年度 経営改革プラン

団体名	公益財団法人神戸市産業振興財団
-----	-----------------

設立年月日	平成4年3月13日	
団体の設立目的・沿革	この法人は、神戸市における事業者の経営革新、人材育成、産学官連携、創業及び貿易などの促進等により、市内産業の基盤強化と振興を図り、もって神戸経済の発展に寄与することを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	神戸開業支援コンシェルジュ	経済観光局経済政策課
	食のスタートアップ支援事業	経済観光局経済政策課
	販売チャレンジパイロットショップ	経済観光局経済政策課
	販路開拓コーディネート事業	経済観光局経済政策課
	航空機産業参入支援事業	経済観光局工業課
	専門家派遣	経済観光局経済政策課
	100年経営支援事業	経済観光局経済政策課
	神戸市産業振興センターの管理運営	経済観光局経済政策課
代表者	理事長 富山 明男	

役職員数 (令和5年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		14	14
神戸市派遣職員	1	1	-	-		7	9
神戸市OB職員	-	-	-	-	1		1
その他	-	17	-	2	6	-	25
合計	1	18	-	2	7	21	49

財務状況 (単位：百万円)	令和4年度	令和3年度	差引
経常損益	▲ 1	3	▲ 4
当期正味財産増減額	▲ 1	3	▲ 4
流動資産	189	209	▲ 20
流動負債	75	98	▲ 23
長期借入金 (固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	141	181	▲ 40

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	市内中小企業の経営課題を適時・的確に把握し、最適な支援メニューを提供できる組織体制と事業体系の整備・実行
ミッション②	市内中小企業の販路開拓・拡大への徹底した貢献
ミッション③	意欲ある有望企業への徹底した個社支援による成長促進
ミッション④	イノベーション創出・新分野への進出支援
ミッション⑤	中小企業の人材確保・育成の支援
ミッション⑥	最前線組織としての現場力の構築・発揮

■短期的なミッション（令和6年度のミッション）

ミッション①	中小企業支援組織としての組織力の向上
ミッション②	支援制度を利用する事業者の増加
ミッション③	事業環境の変化を踏まえた販路開拓・拡大への取り組み

■経営指標（令和4年度）

経営指標				令和3年度	令和4年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	0.110	▲0.037	▲0.1ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	27.68%	25.66%	▲2.0ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.36%	▲0.11%	▲0.5ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	256.11%	272.12%	16.0ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	213.97%	251.69%	37.7ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	83.88%	85.15%	1.3ポイント
持続性	自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	0.42%	▲0.14%	▲0.6ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	0.42%	▲0.14%	▲0.6ポイント

■ ミッション工程表

ミッション名		令和6年度						令和7年度～					
中長期的ミッション													
①	市内中小企業の経営課題を適時・的確に把握し、最適な支援メニューを提供できる組織体制と事業体系の整備・実行	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問を通じた経営課題の把握 ・効果的な中小企業支援施策の立案・実施 ・他の中小企業支援機関との連携による最適な支援メニューの提供 ・職員の資格取得奨励による能力向上 ・外部人材の活用による組織体制、機能の充実 											
②	市内中小企業の販路開拓・拡大への徹底した貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外でテストマーケティングを行う ・チャレンジの場を提供 ・空港就航都市を中心に各地で展示・販売会を実施し出店を促進 ・神戸らしい商品を公募・選定し、商品力向上を支援 						<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の販路開拓・拡大支援事業への注力 					
③	意欲ある有望企業への徹底した個社支援による成長促進	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援及び創業後のフォローアップを実施 ・地元金融機関等と連携し有望企業を発掘・支援 ・経営課題解決に向けた専門家の派遣 ・地域に根付いた価値ある企業の事業承継支援 						<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した個社支援の展開 					
④	イノベーション創出・新分野への進出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機市場へ参入する中小企業の事業化支援や実証事業を通じた大手メーカー等からの受注促進の支援を実施 ・企業のDX化・カーボンニュートラルを推進 						<ul style="list-style-type: none"> ・DXの進展、カーボンニュートラル等の事業環境の変化を踏まえたイノベーション創出・新分野進出支援 ・産学官連携の媒介機能の向上 					
⑤	中小企業の人材確保・育成の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の安定的な確保・育成を支援する仕組みづくり ・人材確保・育成に関する新事業の検討 						<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・育成に関する新事業の展開 					
⑥	最前線組織としての現場力の構築・発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・市の方針や施策展開を踏まえた最前線での実行部隊としての役割遂行 ・組織のフラット化による柔軟な支援の提供 ・職員が主体となり積極的な伴走支援を実施 											
ミッション名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション													
①	中小企業支援組織としての組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等の資格取得支援 人材の安定的な確保・育成を支援する仕組みづくり 											
②	支援制度を利用する事業者の増加	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問による企業の課題調査の実施 次年度事業の検討 											
③	事業環境の変化を踏まえた販路開拓・拡大への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市営地下鉄等主要駅の駅ナカや街カドでテストマーケティングや販路開拓の場を低価格で提供 個社の課題に応じた民間専門人材と財団職員による販路開拓支援 DX化・カーボンニュートラルに関する伴走支援 											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目 標 及 び 実 現 方 法	団体目標	<p>①多様化する経営課題や経営環境にかかる生の声、データを、企業訪問や各種調査、統計データ等を通じて適時・的確に把握するとともに、市との相互連携を図りながら、最適な支援メニューを提供する最前線の組織として体制・機能の充実を進め、市内中小企業の支援につながる効果的な事業ラインナップを整備し、神戸経済の発展に寄与する。</p> <p>②域際収支の好転、市内中小企業の手元流動性の向上、経営基盤の拡大にダイレクトに貢献するため、「販路開拓・拡大への貢献」を財団のコアミッションの一つと位置づけ、基幹事業として注力する。</p> <p>③神戸経済への波及、雇用の創出などが見込まれる成長意欲のある有望企業に対し徹底した個社支援を展開し、成長を促せる組織への進化を図り、当該企業と財団がともに成長できる好循環を創出する。</p> <p>④DXの進展、カーボンニュートラルなどエネルギー・環境分野での事業環境の変化を踏まえた市内中小企業のイノベーション創出・新分野への進出に際し、貢献できる財団へと進化を図る。その際に必要な産学官連携の媒介機能、アレンジメント・ノウハウの向上・蓄積を進め、神戸市ほか関係機関との的確な連携を図る。</p> <p>⑤コロナ禍後、深刻化する中小企業の人手不足に対応し、神戸市及び関係機関と連携を図りながら、市内中小企業の中長期的な成長に向けて、その源泉となる人材の安定的な確保・育成を支援する仕組みづくりを行う。</p> <p>⑥ミッション①～⑤を、市との適切な役割分担の下に展開する。</p> <p>その際、市の方針や施策展開を踏まえながら、最前線での実行部隊としての役割及び現場目線からの情報収集など、現場力をベースとした役割を積極的に担うとともに、財団の機能強化に向けて、必要な組織・人員体制、事業ラインナップの整備・展開を検討する。</p>
		<p>中長期的なミッションを達成するためにも、質の高い中小企業支援サービスの源泉となる財団職員の質・量の向上を図るとともに、組織力のアップを図る。</p> <p>・ K P I : 中小企業診断士等の資格を有する職員数 2名(令和5年度見込み) → 4名(令和6年度末)</p>
		<p>市内中小企業に直接訪問を行い、経営者の生の声を集めるとともに、具体的な支援制度の提案により、支援制度を利用する事業者数を増加させる。</p> <p>・ K P I : 支援制度を利用した事業者数(個人を含む) 3,500件(令和5年度見込み) → 3,700件(令和6年度)</p>
		<p>市内事業者の販路開拓・拡大に向けて、あらゆるチャンネルを通じた幅広い販路の拡大・開拓活動や効果的な新規広報活動を展開する。</p> <p>また、市の施策との連携を十分に図るとともに、市内事業者のDX化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを積極的に支援する。</p> <p>・ K P I : 市内事業者の新規販路開拓件数 60件(令和5年度見込み) → 65件(令和6年度)</p> <p>・ DX・カーボンニュートラルに関する伴走支援 5件(令和5年度見込み) → 7社(令和6年度)</p>

■ 市支援策の活用状況(令和5年度)

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	